

日本レスキュー協会に九州拠点

動物とともに災害に強い地域づくりを

災害救助犬やセラピードッグの育成、派遣などに取り組むNPO法人日本レスキュー協会(本部・兵庫県伊丹市)が、杵島郡大町町に活動拠点を設けた。西日本での災害発生時の対応拠点とするほか、県内の防災力向上への取り組みにも役立てていく。今後の取り組みなど佐賀県支部の原田亮さんに聞いた。

佐賀豪雨でつながり

佐賀県支部の設立は、2016年の熊本地震で現地の関係機関とうまく連携が取れず救助犬の運用に課題を感じたことがきっかけ。九州に育成拠点を設けて災害救助犬の普及を進めようと、18年に佐賀県が行うCSO誘致の7団体目として進出した。

拠点作りのための土地を探していたところ起きたのが、19

点施設を建設することになった。

行方不明者の居場所の特定は、命を救うためにできるだけ短時間で行う必要がある。災害救助犬が大きな役割を担う。同拠点には、捜索訓練のための人が隠れられるボックスなどがあり、県内・県外で救助犬を育成している愛好家たちも利用している。同支部では救助犬「結道」を育成中で、ハンドラー(訓練士の清水春花さんが訓練に当たっている。今後は、がれきや土管などで災害現場を模したより本格的な訓練場の整備を行い、救助犬も増やしていきたいという。

犬舎は10頭分を設置し、九州近辺で起こった災害に派遣される救助犬の拠点とする。熊本地震では、被災自治体と十分に連携が取れず救助犬の活動が限定された課題があった。有事の救

救助犬育成やペット防災に尽力

年の「佐賀豪雨」。同支部は、佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)から委託を受け事務局として被災地と支援団体のマッチングを行うとともに、被災ペットの支援活動に従事した。この時につながりができた大町町と進出協定を結ぶとともに、町有地約3万平方メートルを借り受けて拠

本格的な訓練場に

災害救助犬は優れた嗅覚を生かして、がれきや土砂の下敷きになった行方不明者を捜索す

助活動をスムーズに進めるためにも、「自治体や地元との関係をつくるのが大切」と原田さん。佐賀県、大町町をはじめとした自治体や消防などと連携を深めている。

ペットの災害対策

佐賀県支部はペットを伴う被災者支援にも取り組む。19年の佐賀豪雨では、ペットと一緒に避難所に入れなかった被災者にキャンピングカーを貸与して見守り活動を行った。昨年の豪雨では、ペットを飼育している家庭へ支援物資を届けたり、散歩の支援を行ったりと被災地に寄り添った活動を続けた。

モアワンは、災害時にペットが同行可能な避難所としての活

用も想定しており、6月には大町町の住民を対象にペット同行避難所の体験会を開催した。豪雨災害の発生が懸念された7月18日には、ペットと入れる避難所を開設し非常事態に備えている。原田さんは「ペット防災の意識は高まりつつあるが、まだまだ啓発が必要。佐賀の防災力向上の力になりたい」と話す。

今後は、敷地内にドッグランの整備とカフェスペースの設置を予定し、ペット愛好家が集いやすい場所として、災害救助犬、セラピー犬やペット防災の浸透に努める。将来的には、広域に貢献できる総合的な災害支援の拠点施設のモデルを目指す。原田さんは「人と動物の共生と災害に強い地域づくりを実現したい」と意気込んでいる。



日本レスキュー協会が九州の活動拠点とする「MORE WAN」杵島郡大町町



「MORE WAN」の敷地内で災害救助犬の訓練を行う



倒壊した建物などに閉じ込められた人を発見する訓練

日本レスキュー協会

1995年の阪神・淡路大震災に海外から駆けつけた災害救助犬の活躍をきっかけに設立され、災害救助犬(レスキュードッグ)の育成・派遣を中心に世界規模で活動する。国際救助機関として、災害時には国内外問わず活動する。災害救助活動のほか、セラピードッグの育成・派遣や動物福祉活動も行う。

「MORE WAN」建設資金

日本レスキュー協会佐賀支部は、災害救助犬の互換訓練施設やドッグランなど施設の拡充を進めるため、建設資金を募っている。日本レスキュー協会ホームページの活動支援ページや建設資金のクラウドファンディングページから支援金を贈ることができる。

日本レスキュー協会  
活動支援ページ



クラウド  
ファンディングページ

